

事業名	公共下水道普及促進費補助金		
細事業名	公共下水道普及促進費補助金	財務コード	202501
担当部課室	県土整備 部 都市計画 課 下水道室 事業担当 (内線)		7566

## 事業の概要

実施期間	始期 H3 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助(市町村)		
事業の目的	だれ(何)を対象に 公共下水道事業を施行する市町村	その対象をどのような状態にして 公共下水道事業を実施しやすいよう 支援している	結果、何に結びつけるのか 公衆衛生の向上、公共用水域の水質の 保全
	<p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>河川や湖沼などの公共用水域の水質汚濁の主な原因は、一般家庭から排出される生活排水であることから、生活排水を適切に処理することが公衆衛生の向上、公共用水域の水質の保全のために最も重要である。</li> <li>生活排水処理施設のうち、主要施設である下水道の普及促進は、公衆衛生の向上、公共用水域の水質の保全に大きく寄与する。</li> <li>汚水処理人口普及率の低い市町村に対して財政援助し、その促進を図る。</li> </ul> <p>補助先: 公共下水道事業を施行する市町村 補助率: 公共下水道整備に使われる交付金事業費の2.5/100、市町村単独事業費の2.5/100 補助要件: 前年度末における汚水処理人口普及率82%未満であること 交付年度を含む過去3年間の下水道人口普及率の伸びが県平均以上であること 財政力指数が1未満であること 交付金事業費に対する補助は、補助要件 を満たす必要がある 単独事業費に対する補助は、補助要件 のすべてを満たす必要がある</p>		
根拠法令等	山梨県公共下水道普及促進費補助金交付要綱		

## 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	25年度	26年度		27年度	28年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標 公共下水道普及 促進費補助金の交付 市町村数	13	13	12	12	10	活動指標 目標設定の考え方 山梨県生活排水処理施設整備構想 2014より 交付市町村数の減少=汚水処理 人口普及率の増加となるため、交付 市町村数が少なくなることを目標とし ている データの出典等 実績報告書による
	活動指標達成率 (実績値/目標値)	92.3 %				
成果指標 汚水処理人口普及 率	79.7%	79.9%	80.6%	81.7%	82.9%	成果指標 目標設定の考え方 汚水処理人口普及率の推移より データの出典等 県下水道室の調査による
	成果指標達成率 (実績値/目標値)	100.9 %				
決算額又は予算額 (千円) うち一財額	71,386		58,740	74,161	58,366	成果指標によらない成果
所要時間(直接分)	240 時間		240 時間	240 時間	240 時間	
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間	
所要時間計	240 時間		240 時間	240 時間	240 時間	
人件費コスト 単位:千円 (@2,048円×所要時間)	492		492	492	492	

## これまでの事業の見直し・改善状況

H3年度より交付金事業に対し、上乘せ補助制度を創設した。H7年度からは、下水道人口普及率向上に力を入れている市町村に対するさらなる支援のため、市町村単独事業費に対しても補助をしている。H16年度からは、汚水処理人口普及率82%未満を補助要件に追加している。

活動量と成果の判断(平成26年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
H26年度活動指標の達成率		
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)  
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること
H26年度成果指標の達成率		H26年度は、12市町村に対し、58,740千円の補助金を交付した。 H26年度末において、汚水処理人口普及率は、目標値79.9%に対し、実績値80.6%となった。 このことから、当該補助金により下水道普及が促進され、意図した成果をあげていると評価できる。
b	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成28年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
無	H25年度末の汚水処理人口普及率は、全国平均88.9%に対し、山梨県79.7%である。 汚水処理人口普及率については、H15年度からの10年間で全国平均は9.5ポイントの増加に対し、山梨県は13.5ポイント増加している。全国平均の伸びに対し、1.42倍である。 全国平均に対し、汚水処理人口普及率が低いことから普及率向上のため、さらなる取組が必要である。また、汚水処理人口普及率の伸びが全国平均に対し、高いことから当該補助金は有効であるといえる。	

・「以外の判断項目」の欄  
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託  
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
無	本県の汚水処理人口普及率は、他県と比較してまだまだ低い状況であり、下水道の普及促進を図る必要がある。 汚水処理人口普及率の目標値については、今後の普及率の改善状況を勘案しながら、必要に応じて検討することとしたい。補助要件については、現行制度を維持することとし、より効率的・効果的に普及率の向上を図るため、指導・助言を行っていくこととしたい。	

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成28年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
現行どおり	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること  
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること

# 自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料

様式2

所属名:都市計画課下水道室

細事業名:公共下水道普及促進費補助金

調書番号:17

事業の内容を 細分化した 業務名	具体的な業務 プロセス(手順)	業務の 時期 (フロー)	H26 所要 時間 (h)	H27 所要 時間 (h)A	H28 所要 時間 (h)B	縮減等 B - A	具体的な業務の 見直しの内容	見直しに至った理由等 (又は見直しなしの理由等)
1 補助金内定	市町村の事業実施ヒアリング	5月	32	32	32	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	補助対象市町村の選定・金額の算定	9月	40	40	40	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	補助金内定通知書の作成・通知	9月	8	8	8	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
(小計)			80	80	80	0		
2 交付決定	交付申請書の審査	10月	40	40	40	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	交付決定通知書の作成・通知	10月	8	8	8	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
(小計)			48	48	48	0		
3 交付決定変更	交付決定変更申請書の審査	3月	20	20	20	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	交付決定変更通知書の作成・通知	3月	4	4	4	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
(小計)			24	24	24	0		
4 額の確定	実績報告書の審査	4月	80	80	80	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
	支出命令書の作成	4月	8	8	8	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため
(小計)			88	88	88	0		
所要時間 (計)			240	240	240	0		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的な業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)